

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県
農業委員会名：つくば市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,779
自給的農家数	1,793
販売農家数	2,986
主業農家数	360
準主業農家数	474
副業的農家数	2,152

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,093
女性	1,974
40代以下	156

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	294
基本構想水準到達者	81
認定新規就農者	28
農業参入法人	44
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,630	5,470				10,100
経営耕地面積	3,791.26	2,291.08	2,176.88	114.2	0	6,082.34
遊休農地面積	83	188				271
農地台帳面積	4,622	6,399				11,021

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 0 6 年 0 5 月 1 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	23
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	28	28	28

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,100ha	2,569ha	25.4%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加及び農地の分散化により、担い手への農地の効率的な集積・集約化に支障をきたしていることから、農地中間管理事業等を活用した農地利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,574ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方: 農地中間管理事業等による農地利用集積面積
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 年2回発行(7月と1月)の会報誌に農地中間管理事業等の農地集積に関する記事を掲載し全農家に対する周知を行う。 6月: 農業委員及び推進委員を対象に、農地の利用集積に関する研修会を実施する。 11月～1月: 農業委員及び推進委員による農地の利用意向調査を実施し、農地所有者への訪問時に、農地中間管理事業の制度説明を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	6経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.8ha	1.6ha	4.4ha
課 題	就農にあたっては、資金調達や農地の確保、技術習得等、就農開始までに解決すべき課題が多くあるため、営農計画の作成等について関係機関と連携した支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	新規就農にあたっての課題である農地の取得に関し、年間を通して担当部署と連携した相談業務を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		10,371ha	271ha
課 題	高齢化や後継者不在等により管理できない世帯が多く、また大型機械が入らない条件の悪い農地等については担い手への農地集積が難しいため、遊休農地解消の意欲低下につながっている。引き続き農地中間管理事業等による担い手への農地集積を進める必要があるが、集積しにくい農地の解消対策についても推進していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha		
		目標設定の考え方：つくば市農業基本計画に基づき設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		52人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	管内全域を調査対象として調査区域を担当者ごとに割り振り、目視による巡回調査を実施する。 遊休農地を発見した場合は、図面に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～1月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		10,100ha
課 題	違反転用者に対して農地法に関する理解を促進するとともに、関係部署と連携して是正指導の徹底を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを随時実施し、継続した監視活動により早期発見と未然防止を図る。また、違反転用者に対しては引き続き是正指導を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入